

【ポスターセッション】

イギリスの個人予算制度に対する探索及び韓国の老人生活体育サービスへの
応用可能性に対する研究

○ 梨花女子大学校 / 崇實サイバー大学校 スポーツ芸術福祉学部 丁 嬉 瑛ジョンヒョン)

元 亨 重 ウォンヒョンジュン(梨花女子大学校)

キーワード：高齢化，老人生活体育サービス，個人予算制度

1．研究目的

統計庁によると我が国は 2016 年基準 65 歳以上の老人人口が 725 万人で、全体人口の 14%を占める高齢社会を迎えているが、安定的な老後生活を送る代わりに雇用主に雇われ就労現場で働けることを熱望し熾烈な生活を送っている。

彼らが就労を望む最も大きな理由は生計維持で、2017 年就労意思を持っているとする高齢者の中 58.3%が'生活費を補うために'と応答した。我が国の老人貧困率は 47%で全体高齢者のほぼ半分で至る数値である。これは OECD 国家老人貧困率(12%)の 4 倍に至り、これらの結果は老後生活を支援する社会保障制度の不足及び未成熟に原因がある。

老化によって機能が弱くなる各人体の組織をもう少しでも長く独立的な生活を可能にしてくれるのがスポーツで、これは身体的・精神的・社会的な側面で高齢者の生活に肯定的な要素として作用する。特に抵抗性運動は成人の憂鬱症状を有意に減少させるという研究発表が最近なされた。抵抗性運動は運動をしている間に血流増加を促進しエンドルフィンなどのホルモンを放出させ気分を良くし、特に転がるなどの怪我に対するリスクがある高齢者には適切な運動である。

高齢者の生活体育化がいろんな肯定的な要素を含めていることにも関わらず、政府の支援金がなければ生計が困難な高齢者に対し、彼らの生活の質向上のため生活体育活動に投資するように強制することはできない。このような現実に合わせて、政府が高齢者のための社会保障制度の一つとしてイギリスの障害者のための個人予算制度を我が国の老人生活体育現場に適切に持ち込み施行すれば、生活体育を通じて社会の高齢化によって発生する多様な問題を解決でき、何より高齢者個々人が豊かな老後を迎えられるという肯定的な事実に基づきイギリスの個人予算制度を探索し、韓国の老人生活体育への応用可能性について研究していきたい。

2．研究の視点及び方法

本研究の方法はまず、文献考察を通じてイギリスの個人予算制度の導入及び発展背景について探索する。次に高齢化の概念及び規模、変化、問題点に関する文献考察を行う。最後に我が国の老人生活体育サービス現場に個人予算制度の応用可能性を専門家らの意見を通じて模索したいと思う。

3．倫理的配慮

本研究は社団法人韓国社会福祉学会の倫理指針を遵守した。

4. 研究結果

個人予算制度はイギリスで施行しているソーシャルケアサービスの内容供給者中心のサービス方式から利用者の欲求中心のサービスへの移行をもたらした制度である。直接支払制度の批判に対する対案である制度で障害者サービスに対する費用を現金に換算し、直接支給するという点は共通しながら、直接支払制度が拡散しにくくする理由を除去し、発達障害者（知的障害者、自閉症を含む）のようにサービス現金支給の利用が困難な人々も直接支払制度を利用できるようにすることにその目的がある。

現金を支給されるだけでなく、利用者が利用するサービスの設計から執行に至るまで利用者の自己主導性を高める長所もある制度である。また、利用者本人に合った適切なサービスを探し出し、これに対する費用を支払って精算するなどの仕事を代行する **Brokerage Service** もある。

オーストラリア、イギリス、アメリカなどの国家が個人予算制度を施行していく方法は多様である。使用先の制限レベル、用途の制限レベル、精算などに対する規制レベルなどによって多様な応用が可能であるが、個人予算制度を老人生活体育サービスへ応用し、高齢者の生活の質を向上させようとする目的は大きいため、使用先を政府が指定した供給者と民間供給者すべてに使用できるようにし、用途は生活体育サービスだけに限って使用できるようにし、政府が支給した現金や支払い権限に対し使用した内容については厳格な生産を要求する。

区分	使用先を制限	使用先の制限がない	精算
用途制限 (生活体育サービス)	政府指定供給者	政府指定及び民間供給者	厳格な精算

これ以外に多様な個人予算制度の類型導出が可能であるが、現時点ではこのような類型で施行し、向後これらをどのように発展させていくべきであるか検討が必要である。

5. 考察

スポーツ、さらに生活体育の生活化は身体的・社会的・情緒的に多くの肯定性を含めてい。老化によって今までの自分とは異なり、特に身体の変化によって体験することになる困惑や挫折、憂鬱感は **OECD** 国家の中で老人自殺率1位という不名誉な結果を生み出した。生活体育の実施によって個人の生活に生きがいが生み出され豊かになり、憂鬱感が減少していくことは、社会老化によって発生する多様な問題をも減少へつなげていくとみている。社会を変化させられる肯定的な要素を生活体育が含まれているにも関わらず、経済的な理由で生活体育をあきらめざるを得ない生活を放置すべきであるか。社会が健康な社会への予防に寄与していくことが'福祉'として捉えられるのではなかろうか。

社会的老化によって発生する多様な問題にスポーツ、生活体育を取り込むことができれば、最近何年間続いている老人貧困率1位、自殺率1位というタイトルから抜け出す出口になりえるのではなかろうか。